

企業版ふるさと納税を活用した地域活性化事業

250年の伝統工芸をAIで次の世代へ。富山・井波彫刻を、日本中に届ける

一般社団法人 Nyx Foundation（ブロックチェーン・人工知能を研究。南砺市井波で本事業を実施）

プロジェクト概要

富山県南砺市井波。1763年から250年、木彫刻の技が師匠から弟子へ受け継がれてきた町です。厚さ5～10センチの木を表裏から彫り抜き、紙やすりを使わず刃だけで仕上げる。5年修業してもまだ半人前と言われる技を、いまも6名の若手が親方のもとで学んでいます。本事業は、井波の彫刻師に作品づくりを依頼し、その技を三次元（3D）データと動画で届け、どこに何をいくらで出すかを販路の最適化シミュレーションで比べ、見た人がどこで注文に至ったかをAIで分析して、新しい注文を井波へ届ける挑戦です。実施期間は令和9年度の1年間です。

実施団体からのメッセージ

南砺市に研究所「Nanto」をつくると決めました。資源と景観に恵まれ、町をよくしようと本気で動く人がいるからです。世界一の研究所にするため、町最大の課題に最先端技術で取り組みます。毎月通い20人超にうかがった最も重い課題が、井波彫刻の跡継ぎと知られる機会の減少でした。まず彫刻師の手取りを増やす。一時的な助成ではなく、新しい需要を開く基盤をつくります。持ち込む道具は、作品を三次元（3D）データにする技術と、販路の最適化シミュレーションです。AI・ブロックチェーン・金融の研究で培った分析で、誰が何を見て買い、なぜ買わなかったかを測り、日々改善します。

プロジェクト詳細

活用する技術と発信・測定

- ・ Visually（当法人開発）：写真と計測データから立体をつくるAI。井波の作品を三次元（3D）データにし、画面の中で向きと光を変えて、厚みと彫りの奥行きまで見られる形にする。
- ・ Eris（当法人開発）：買い手の動きを計算機の中で何通りも試すAI。どの品目をどの価格帯でどこへ出すかを同じ条件で比べ、試す順番を決める。試算は需要があることの証明ではない。
- ・ 生成AI（ChatGPT・Claude等）：日本語と英語の紹介文と、動画の構成づくりに使う。
- ・ 作品と制作工程を撮影し、YouTube・TikTok・Instagramで発信。見た人のうち何人が販売ページを開き、問い合わせ、注文したかを段ごとに記録し、届かなかった理由も公開する。

寄附金の使途と公開内容

- ・ 彫刻師への作品制作の依頼
- ・ 作品の三次元（3D）データ化、工程の撮影、動画の制作、日本語と英語の紹介文
- ・ 販路の最適化シミュレーションと、注文に至るまでの分析、その結果をもとにした改善
- ・ 試算・分析の仕組みと道具の公開（ほかの産地でも使える形にする）
- ・ 中間と終了時点で、制作点数、閲覧から注文までの件数、未注文理由を報告する



動画での露出の例



表札・楽器・面（井波彫刻）

補助額（事業費）ごとの事業実施内容

デジタル技術を活用した井波地域文化資源の魅力発信及び販路開拓実証事業（実施期間：令和9年度の1年間）

補助額にかかわらず実施すること

①課題・対象の確認 ②情報発信用素材の制作（三次元・画像・動画・多言語紹介文） ③海外向け訴求仮説の設定 ④既存チャネルを利用した少額実測 ⑤閲覧・反応・問合せ等の測定 ⑥結果の報告

補助額（事業費）ごとの実施内容と到達点

補助額（事業費）	主な実施内容	確認できる到達点
5,000千円 (500万円) ＝必要最低補助額	上記①～⑥を年度内に一巡させる。追加工程は行わず、中核実証のみ。	公開素材5点、1か国／30人／2類型、訴求仮説2案／実測1案。 〔目標〕 海外閲覧200・問合せ1・二次利用1
10,000千円 (1,000万円)	追加工程は行わず、素材数・対象国・ペルソナ数・施策案・実測回数を広げる。	公開素材15点、2か国／60人／4類型、訴求仮説4案／実測2案。 〔目標〕 海外閲覧500・問合せ3・二次利用3
20,000千円 (2,000万円)	上記に加えて、地域人材の育成（講座）を開始する。2,000万円段階は小規模の試行。	公開素材30点、3か国／120人／6類型、訴求仮説6案／実測3案、講座受講者20人。 〔目標〕 海外閲覧1,000・問合せ5・二次利用5
50,000千円 (5,000万円)	上記に加えて、本格安全性監査（工程3）。対象は本事業が設けた計測ページ・問合せ導線・権限設定等で、確認権限のない既存EC事業者の決済基盤等は含めない。	公開素材70点、4か国／240人／8類型、訴求仮説8案／実測4案、講座受講者40人、安全性監査報告書。 〔目標〕 海外閲覧3,000・問合せ15・二次利用15
75,000千円 (7,500万円)	上記に加えて、オンライン来歴確認（工程4B）。確認主体、権限、対象作品、運用負担が確定した場合のみ着手する。	公開素材90点、5か国／360人／10類型、訴求仮説10案／実測5案、講座受講者60人、来歴確認5作品以上。 〔目標〕 海外閲覧6,000・問合せ30・二次利用25
100,000千円 (1億円) ＝概算事業費	同じ構成で規模を最大とする。6か国横断の比較データ一式と、地域が次年度以降に自走するための運用手順を残す。	公開素材100点、6か国／500人／12類型、訴求仮説12案／実測6案、講座受講者100人、来歴確認15作品以上。 〔目標〕 海外閲覧10,000・問合せ50・二次利用30

※ 必要最低補助額は5,000千円です。企業版ふるさと納税活用事業について定められた補助対象経費の下限に合わせて設定しています。

※ 補助額が増えた場合は、まず素材数・対象国・ペルソナ数・施策案・実測回数・測定期間を広げ、そのうえで追加工程を組み込みます。区分途中の金額は、一つ下の段階の必須成果を確保したうえで、差額を中核実証の規模・深度へ優先配分し、追加工程の開始額は動かしません。

※ 追加工程は、所定の補助額に達したことだけで自動的に実施するものではありません。条件が整わない場合は開始せず、未実施分は請求しません。

※ 到達点の「1か国／30人／2類型」は、対象国数／聞き取りに応じた実参加者数／回答から作成するペルソナの類型数です。

※ 上段は当法人が実施し納品する成果、〔目標〕は閲覧・問合せ・二次利用など外部の行動に依存する成果目標で、保証値ではありません。未達の場合も、仮説・実施量・測定方法・原因分析及び次の判断を事業報告書へ記録し、公開します。